

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	11,318人 11,473人 -1.4%	人 口 密 度	21.73 521人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,412人 11,062人 -0.9%	11,498人 11,164人 -0.9%	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)											10	293 5.3 2,424	338 6.1 2,412	群馬県	千代田町	地方交付税種地	2-3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 状 況	取 支 状 況	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与税	2,203,252	46.0	2,124,795	73.0	普通	2,124,795	96.4	26,835	低	開	発	×	×	×	歳入総額	4,785,729	4,942,439		
地方譲与税	61,804	1.3	61,804	2.1	法	2,124,795	96.4	26,835	旧	工	特	×	×	歳入総額	4,456,233	4,678,223			
地方譲与税	2,121	0.0	2,121	0.1	市	743,972	33.8	26,835	山	産	炭	×	×	歳入総額	329,496	264,216			
地方譲与税	4,607	0.1	4,607	0.2	町	19,992	0.9	-	旧	産	炭	×	×	歳入総額	72,304	13,536			
地方譲与税	3,844	0.1	3,844	0.1	村	495,255	22.5	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	257,192	250,680			
地方譲与税	-	-	-	-	所	62,762	2.8	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	6,512	74,721			
地方譲与税	-	-	-	-	得	165,963	7.5	26,835	山	産	炭	×	×	歳入総額	160,621	100,812			
地方譲与税	-	-	-	-	人	1,267,414	57.5	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	均	1,252,062	56.8	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	150,000	200,000			
地方譲与税	-	-	-	-	等	38,749	1.8	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	17,133	-24,467			
地方譲与税	19,651	0.4	19,651	0.7	割	74,660	3.4	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	8,858	0.2	8,858	0.3	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	555,098	11.6	439,178	15.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	439,178	9.2	439,178	15.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	115,920	2.4	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	3,097,558	64.7	2,903,181	99.7	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	1,729	0.0	1,729	0.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	9,143	0.2	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	74,900	1.6	1,322	0.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	6,512	0.1	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	279,823	5.8	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	258,668	5.4	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	3,341	0.1	1,238	0.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	63,531	1.3	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	331,784	6.9	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	264,216	5.5	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	135,069	2.8	3,255	0.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	259,455	5.4	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	231,355	4.8	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	4,785,729	100.0	2,910,725	100.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	3,097,558	64.7	2,903,181	99.7	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	1,729	0.0	1,729	0.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	9,143	0.2	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	74,900	1.6	1,322	0.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	6,512	0.1	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	279,823	5.8	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	258,668	5.4	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	3,341	0.1	1,238	0.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	63,531	1.3	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	331,784	6.9	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	264,216	5.5	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	135,069	2.8	3,255	0.1	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	259,455	5.4	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	-	-	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	231,355	4.8	-	-	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			
地方譲与税	4,785,729	100.0	2,910,725	100.0	割	-	-	-	山	産	炭	×	×	歳入総額	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)